



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 互応化学工業株式会社
 コード番号 4962 URL http://www.goo-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤村 春輝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(経理部所管) (氏名) 西川 憲一 TEL 0774-46-7777
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,448	△0.6	773	△5.6	869	△10.2	605	1.6
27年3月期	7,496	1.8	819	9.2	968	14.4	596	△26.4

(注) 包括利益 28年3月期 511百万円 (△35.2%) 27年3月期 788百万円 (△15.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	92.16	—	4.6	5.6	10.4
27年3月期	89.89	—	4.6	6.4	10.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,604	13,391	85.6	2,045.26
27年3月期	15,262	13,214	86.4	1,988.07

(参考) 自己資本 28年3月期 13,356百万円 27年3月期 13,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	986	△1,076	△333	2,337
27年3月期	711	204	△198	2,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	198	33.4	1.5
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	195	32.6	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		41.8	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,865	1.5	380	2.9	450	2.2	305	1.6	46.70
通期	7,800	4.7	790	2.2	895	2.9	625	3.2	95.70

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	6,992,000株	27年3月期	6,992,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	461,515株	27年3月期	361,515株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,568,947株	27年3月期	6,630,485株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,970	△0.2	684	△5.4	794	△10.6	555	2.3
27年3月期	6,986	0.8	723	7.4	889	12.8	542	△30.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	84.51	—
27年3月期	81.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	15,012		12,896		85.9	1,974.79		
27年3月期	14,710		12,771		86.8	1,926.13		

(参考) 自己資本 28年3月期 12,896百万円 27年3月期 12,771百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(会計方針の変更)	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	40
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	42
(重要な後発事象)	42
7. その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、国内においては緩やかな回復基調から踊り場を迎え、更に後半期においては転換期に入り、景気後退に陥るリスクを抱える状況となりました。国外も好調だった米国経済にも後半期には陰りが見られ、中国をはじめとする新興国経済の減速や、欧州経済も低迷状態から脱しきれず、更には地政学的リスクも増加するなど、先行きの見えない不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループが事業を展開する電子材料分野は市況悪化の影響を受け、低迷しました。また繊維分野におきましても、概ね横這いながらも一部やや低調な動きとなりましたが、化粧品業界向けは堅調に推移し、製紙印刷業界も復調傾向となり順調な動きとなりました。その他工業用分野はポリエステル樹脂が引き続き好調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,448百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は773百万円（同5.6%減）、経常利益は869百万円（同10.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は605百万円（同1.6%増）の減収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維関係の国内においては、これまで好調を支えた細番手織物が需要の一巡から減速傾向にあります。円安による織物生産の国内回帰や、高品位対応の油剤の需要増加もあり全体では概ね安定した推移となりました。一方、輸出においては、中国や韓国で細番手織物が生産調整となった事に加え、安価なローカル品との競合もあり、やや低調に終わりました。国内で繊維用油剤・糊剤の販売に注力し、新規ユーザーの獲得を進めましたが、輸出の減少により、全体としてはやや低調に終わりました。

化粧品関係においては、洗浄剤分野においてシャンプー・コンディショナー用添加剤用途で製品開発と拡販を積極的に進めた結果、インバウンド効果に加え、新たに水系製品の販売も開始し好調に推移しました。ヘアスタイリング剤においては積極的な樹脂開発と新規ユーザーの開拓に努めたほか、メイクアップ分野への展開を行った結果、既存製品を中心に国内外ともに堅調に推移しました。

製紙印刷関係においては、印刷関連業界がパッケージ用途で底這いから持ち直しの動きとなり、ダイレクトメール用途も個人情報問題による低迷から脱し、大口広告の案件も増加するなど復調傾向となりました。その中で当社グループは既存製品の高性能化を図るとともに、省エネルギーシステムに対応した高感度UVニスの開発や、環境対策関連製品として水性圧着ニスの開発に注力しました。さらに、非危険物プレスニスの販売を開始したこともあり順調な推移となりました。

その他工業用分野においては、水溶性ポリエステル樹脂が光学フィルム用途でディスプレイ向け製品が減速しました。また、輸出においては安価なローカル品の影響を受けやや低調な推移となりました。一方、包装用フィルムは好調に推移し、さらに円安効果によりテキスタイル用途として輸出が増加したことで全体として好調な結果となりました。メッキ関係においては国内が横這いに推移し、輸出は印刷用途が好調でしたが、車用途が低迷した結果横這いとなりました。転写樹脂関連においては、国内、輸出ともに好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は6,225百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益1,290百万円（同6.0%増）となりました。

(混合系製品)

国内においては、自動車関連は好調に推移しましたが、スマートフォン向け部品市場が一段落したことや、アミューズメント関連が下期に受注の谷間となり、やや低調に終わりました。

輸出においては、自動車関連やLED用途は好調に推移しましたが、中国でのタッチパネル用途が低迷しました。また、太陽電池関連はさらなる性能の向上が必要となり販売が低迷し、低調に終わりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,222百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益0百万円（同97.6%減）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外ともに、更に先行きの不透明感が増し、為替の影響による競争力の低下など厳しい状況が懸念されます。

当社グループといたしましては引き続き、顧客の要望や市場の動向を的確に捉え、より強固な取引先との関係を作り、安定した製品の供給を行なうことを目指して、一人ひとりが互いに応じ成長し合うという「互応の精神」の基、主体的に行動する組織風土創生を行ない、計画達成の土台としてまいります。

現時点におきまして次期の業績予想は、売上高7,800百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益790百万円（同2.2%増）、経常利益895百万円（同2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益625百万円（同3.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から419百万円減少し、当連結会計年度末には2,337百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は986百万円（前年同期比38.6%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益883百万円（同4.1%減）に対し、法人税等の支払額190百万円（同53.6%減）及びたな卸資産の増加額91百万円（同43.9%増）があったものの、減価償却費341百万円（同7.9%増）及び賞与引当金の増加額63百万円（同1,246.0%増）があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,076百万円（前年同期は増加額204百万円）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出6,664百万円（前年同期比22.7%増）と有形固定資産の取得による支出344百万円（同6.3%増）に対し、定期預金の払戻による収入5,936百万円（同0.4%減）があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は333百万円（同68.0%増）となりました。これは、自己株式の取得による支出135百万円（前年同期は－）及び配当金の支払額198百万円（前年同期比0.0%増）によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への安定した配当の維持と継続を基本としつつ、一方、設備投資及び研究開発投資等のための内部留保を充実することにより、将来にわたり成長を続け、株主への利益につなげていきたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、今後の技術革新に対応すべく研究開発や生産設備への投資を中心として、合理化投資、事業の拡大、財務体質の強化に充当する所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円を予定しております。

次期の配当金につきましては、普通配当30円に、株式上場20周年の記念配当10円を加えた1株につき40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものでありますが、全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

① 製造工程および顧客ニーズへの対応について

当社グループが主力とする反応系製品は、技術が急速に変化、進展する環境の下、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が導入され、製造設備もそれに対応する必要があるという点が挙げられます。また、これらの製品の製造工程は複雑であり、その生産性および性能を改善するために、継続的な改良を必要とします。製造工程に問題点または非効率な点が存在する場合には、生産能力が低下または生産が中断すること等により、適時に適正コストで高品質の製品を納入できない可能性があります。その結果、当社グループの顧客が当社グループの競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。さらに、一部の製品の生産能力不足により、当社グループの競争力が低下する可能性があります。その結果、減収や顧客との関係が悪化する可能性があります。

② 技術革新への対応について

上述のとおり、当社グループが主力とする反応系製品は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。新技術の開発とその製品化および新製品・サービスの導入により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。当社グループの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

- (a) 急速な技術革新に対応して、技術面での他社に勝る技術開発ができる能力
- (b) 既存の製品・サービスを向上させる能力
- (c) 革新的な製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- (d) 新たな製品・サービスおよび技術を使用またはこれらを展開する能力
- (e) 優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- (f) 当社が開発する新製品・サービスに対する需要および商品性を正確に予測する能力
- (g) 新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
- (h) 高度化する顧客の要求に対応する能力
- (i) 顧客の製品の設計段階から関与することにより、顧客の新製品に当社の製品が組込まれるようにする能力

当社グループは、常に顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス（新製品、新サービスを含む。）のマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財政状態は著しく損なわれる可能性があります。

③ 業界動向および競合等について

当社グループの主要事業である反応系製品を含め全ての事業が、いずれも製品技術開発力の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 人材の確保について

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。現在の化学業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者の数を上回っております。そのため、当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職した場合や、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

⑤ 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。

⑥ 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場世界的に認められている品質管理基準(ISO)に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、技術提携や合弁の形で他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発および結果を享受できない場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、その他の供給品のタイムリーな納入が必要であります。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品、製造装置その他の供給品が現在十分確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払いが必要となる場合は、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある資材、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性および評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替相場の変動による影響について

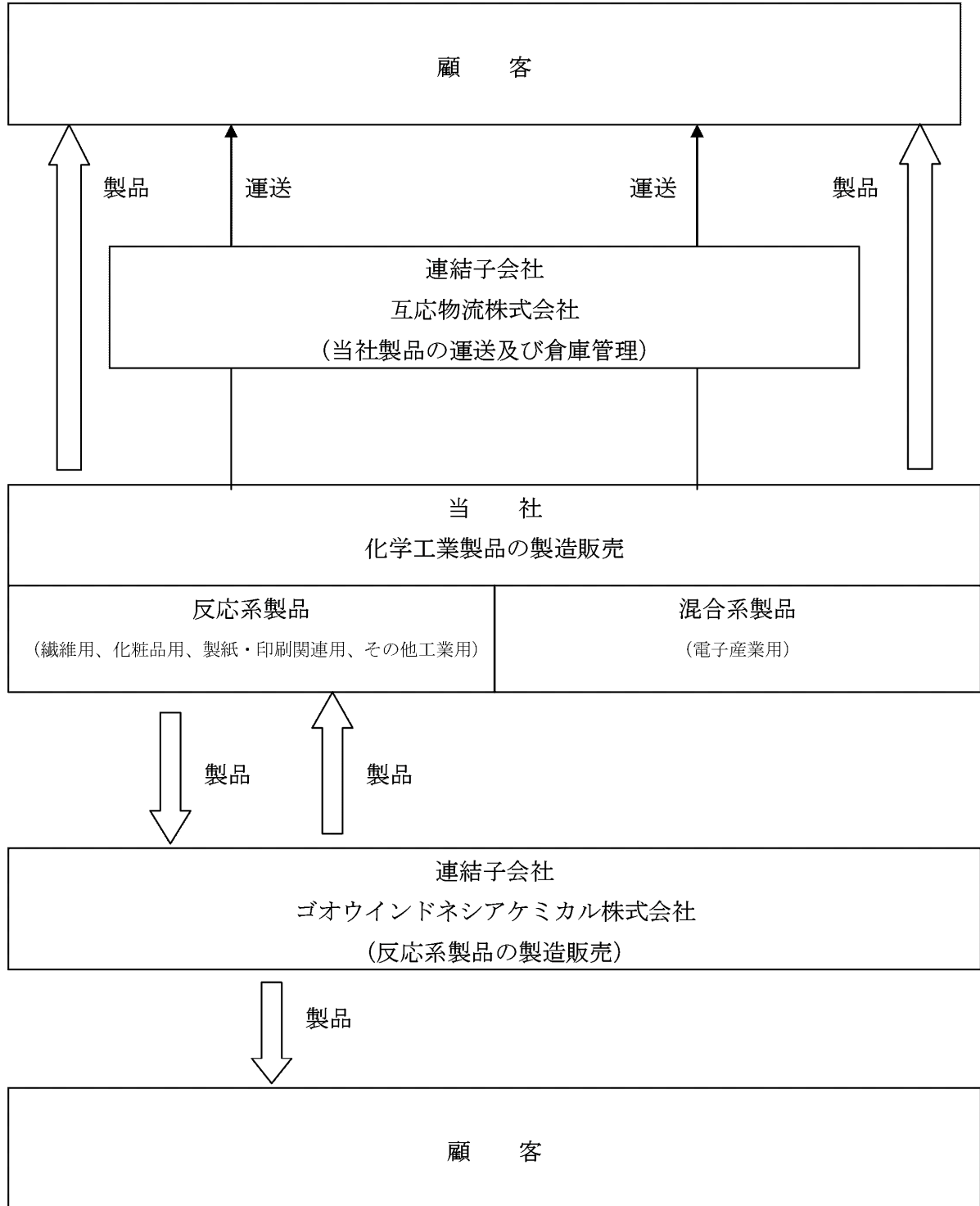
当社の取扱製品には海外への輸出製品が多く、当連結会計年度の輸出割合は、37.1%（内外貨建て48.9%）であります。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響全てを排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、取引のある国の政治・経済状況により当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点が大きな損害を受ける可能性があります。特に当社グループは日本国内を主力としてこれらの設備を有しておりますので、これらが損害を被った場合、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、保険に加入はしているものの製造拠点の修復または代替のため、巨額な費用を要することとなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは互応化学工業株式会社（当社）、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、事業内容は反応系製品と混合系製品の製造・販売であります。当社は反応系製品と混合系製品の製造・販売を行い、その運送及び倉庫管理を互応物流株式会社が行っております。また、ゴオウインドネシアケミカル株式会社はインドネシアで反応系製品の製造・販売を行っております。当社グループの取引を図示しますと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はその社会的存在価値を「独自技術で社会に貢献すること」におき、その独自技術を構築するためには、

- ① 会社が自主独立し、経営上の自主権を持たねばならない。
- ② 経営者が意思の決定権を持って初めて、独自技術を確立しようとする事ができる。
- ③ またそれにより、確立した独自技術で更に発展することができる。
- ④ それがためには、経営と資本と労働は互いに機能し、協調するというよりも一体となり、共同体として共感することにより、実力以上の活力を生み出すことができる。

これが互応の設立精神であり、経営理念であります。この理念にしたがい、国内及び海外のユーザーに満足していただけるものを独自技術で供給し、社会に貢献することによって会社にも利益をもたらし、株主の方々や社員にもそれを享受していただけるよう取り組んでおります。

そのため、高品位化及び、多様化する顧客ニーズに対応すべく、市場に密着し、研究部門と営業部門が一体となって開発し、優れた製品を提供することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としましては、一層の経営基盤強化のため、売上高営業利益率やROE（株主資本利益率）の向上を図り、設備投資や研究開発投資のための内部留保の充実とともに、株主への安定した配当を維持してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済も含め世界経済は当面、先行きの見えない混沌とした状況が続くと思われませんが、そのような経済動向に一喜一憂するのではなく、強く、そして生き残れる企業作りを目指して中長期的な経営を考えますと、「組織風土創生」なくして成し得ないと考えております。

理想論、精神論に走ることなく、まずは当社における「事実」「実態」を捉え、一人ひとりが互いに応じ成長し合うという「互応の精神」によって新たな価値を社会に提供することを目指し、「考え抜く力によって、人そして地球を豊かにすること」を軸として、何をすべきかを主体的に決めて行動できる組織、風土を作っております。

具体的には日々の業務に追われ、物事をさばくことが仕事にならない様に、そもそもその業務が何のためなのか、考えて仕事することが習慣となる様に、働く目的を社員が考え続けられる組織運営を行なってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は国内外ともに今まで以上に先行きの不透明感が増す中、より一層現場に即した迅速な事業運営と、社会に提供できる独自の価値を示せるかがどうか、大きな課題になると考えております。

そしてこの課題に対処するために、社会に提供できる価値を原点に返って考え、経営理念である「独自の技術と技能を追求し続け、社員の遣り甲斐と生き甲斐に繋がる経営」を実践し、以下の指針に基づき、全社員が行動してまいります。

- ① 当事者となる。
- ② チームになる。
- ③ 考える力をコアとする。
- ④ 人そして地球を豊かにする。

さらに上記の指針に基づき行動する上で、一人ひとりが互いに応じ成長し合うという「互応の精神」を全社員が共有することを目指し、組織風土創生の実現に向けて全力を挙げて取り組んでまいりたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,193,364	7,500,181
受取手形及び売掛金	1,903,798	1,806,683
電子記録債権	54,887	179,253
商品及び製品	632,370	707,300
仕掛品	297,417	273,385
原材料及び貯蔵品	471,295	511,737
繰延税金資産	57,212	86,106
その他	24,896	33,276
貸倒引当金	△1,638	△2,694
流動資産合計	10,633,604	11,095,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 3,800,731	※ 4,000,015
減価償却累計額	△3,050,765	△3,113,177
建物及び構築物 (純額)	749,965	886,838
機械装置及び運搬具	6,443,327	6,445,171
減価償却累計額	△5,798,641	△5,919,939
機械装置及び運搬具 (純額)	644,686	525,232
工具、器具及び備品	912,817	972,031
減価償却累計額	△833,701	△812,072
工具、器具及び備品 (純額)	79,116	159,958
土地	2,067,816	2,067,816
建設仮勘定	143,978	6,157
有形固定資産合計	3,685,562	3,646,003
無形固定資産		
借地権	54,612	54,639
その他	50,188	51,921
無形固定資産合計	104,801	106,561
投資その他の資産		
投資有価証券	815,583	669,979
従業員に対する長期貸付金	2,494	1,800
繰延税金資産	9,860	64,825
その他	20,994	38,173
貸倒引当金	△10,455	△17,969
投資その他の資産合計	838,477	756,808
固定資産合計	4,628,841	4,509,373
資産合計	15,262,445	15,604,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564,101	491,911
電子記録債務	417,981	503,472
未払金	203,878	187,831
未払費用	14,584	13,815
未払法人税等	66,093	169,248
賞与引当金	118,222	182,188
役員賞与引当金	30,500	30,500
その他	116,390	88,359
流動負債合計	1,531,753	1,667,326
固定負債		
役員退職慰労引当金	115,861	126,665
退職給付に係る負債	400,214	419,030
繰延税金負債	276	—
固定負債合計	516,352	545,695
負債合計	2,048,105	2,213,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	11,484,557	11,891,036
自己株式	△268,988	△404,088
株主資本合計	12,885,558	13,156,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,133	126,147
為替換算調整勘定	74,151	74,425
退職給付に係る調整累計額	—	△998
その他の包括利益累計額合計	296,285	199,574
非支配株主持分	32,495	35,068
純資産合計	13,214,339	13,391,580
負債純資産合計	15,262,445	15,604,602

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,496,217	7,448,442
売上原価	※1 4,824,706	※1 4,623,338
売上総利益	2,671,510	2,825,103
販売費及び一般管理費		
運賃	157,691	153,603
給料及び手当	422,924	444,250
法定福利費	68,622	75,224
役員報酬	176,715	180,822
旅費及び交通費	111,896	103,908
減価償却費	64,651	82,803
貸倒引当金繰入額	93	9,553
賞与引当金繰入額	41,847	63,880
役員賞与引当金繰入額	30,500	30,500
退職給付費用	42,359	40,435
役員退職慰労引当金繰入額	14,613	12,353
研究開発費	※2 404,774	※2 497,514
その他	315,308	356,882
販売費及び一般管理費合計	1,851,999	2,051,734
営業利益	819,510	773,369
営業外収益		
受取利息	10,910	13,162
受取配当金	47,870	48,405
受取ロイヤリティー	39,372	42,686
貸倒引当金戻入額	—	986
為替差益	34,606	—
その他	26,556	14,406
営業外収益合計	159,317	119,647
営業外費用		
売上割引	8,102	10,068
為替差損	—	12,081
支払補償費	2,351	348
その他	273	699
営業外費用合計	10,727	23,198
経常利益	968,099	869,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,921
固定資産売却益	※3 2,633	※3 2,986
特別利益合計	2,633	16,908
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	100	—
固定資産売却損	※4 4,866	※4 814
固定資産除却損	※5 642	※5 1,943
役員退職慰労金	43,099	—
特別損失合計	48,708	2,757
税金等調整前当期純利益	922,024	883,968
法人税、住民税及び事業税	283,964	309,888
法人税等調整額	39,443	△33,869
法人税等合計	323,407	276,018
当期純利益	598,616	607,950
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	596,024	605,393
非支配株主に帰属する当期純利益	2,591	2,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,671	△95,986
為替換算調整勘定	67,282	289
退職給付に係る調整額	—	△998
その他の包括利益合計	※6 189,954	※6 △96,695
包括利益	788,570	511,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	782,278	508,682
非支配株主に係る包括利益	6,292	2,572

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	842,000	827,990	11,087,447	△268,988	12,488,449
当期変動額					
剰余金の配当			△198,914		△198,914
親会社株主に帰属する当期純利益			596,024		596,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	397,109	—	397,109
当期末残高	842,000	827,990	11,484,557	△268,988	12,885,558

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99,462	10,569	110,031	26,203	12,624,683
当期変動額					
剰余金の配当					△198,914
親会社株主に帰属する当期純利益					596,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,671	63,582	186,253	6,292	192,546
当期変動額合計	122,671	63,582	186,253	6,292	589,656
当期末残高	222,133	74,151	296,285	32,495	13,214,339

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	842,000	827,990	11,484,557	△268,988	12,885,558
当期変動額					
剰余金の配当			△198,914		△198,914
親会社株主に帰属する当期純利益			605,393		605,393
自己株式の取得				△135,100	△135,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	406,479	△135,100	271,379
当期末残高	842,000	827,990	11,891,036	△404,088	13,156,938

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	222,133	74,151	—	296,285	32,495	13,214,339
当期変動額						
剰余金の配当				—		△198,914
親会社株主に帰属する当期純利益				—		605,393
自己株式の取得				—		△135,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,986	273	△998	△96,711	2,572	△94,138
当期変動額合計	△95,986	273	△998	△96,711	2,572	177,240
当期末残高	126,147	74,425	△998	199,574	35,068	13,391,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	922,024	883,968
減価償却費	316,981	341,984
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,752	63,965
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47,587	10,803
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,488	17,476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	367	8,567
受取利息及び受取配当金	△58,781	△61,567
為替差損益 (△は益)	△15,418	△2,577
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,233	△2,172
有形固定資産除却損	642	1,943
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13,921
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,496	△12,047
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,440	△91,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,150	14,725
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,840	△50,093
未払金の増減額 (△は減少)	△16,848	41,844
未払費用の増減額 (△は減少)	430	△776
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,818	△8,940
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△29,140	△6,006
その他	17,640	△20,826
小計	1,061,354	1,115,075
利息及び配当金の受取額	59,364	61,257
法人税等の支払額	△409,373	△190,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	711,344	986,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,432,739	△6,664,266
定期預金の払戻による収入	5,960,469	5,936,302
投資有価証券の取得による支出	△6,752	△6,859
投資有価証券の売却による収入	—	20,469
有形固定資産の取得による支出	△323,892	△344,317
有形固定資産の売却による収入	9,284	3,702
無形固定資産の取得による支出	—	△20,187
固定資産の除却による支出	△585	△1,103
貸付けによる支出	△1,804	△1,180
貸付金の回収による収入	168	1,236
その他	—	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,147	△1,076,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△198,825	△198,831
自己株式の取得による支出	—	△135,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,825	△333,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,057	3,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	752,724	△419,908
現金及び現金同等物の期首残高	2,004,373	2,757,097
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,757,097	※ 2,337,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

互応物流(株)

ゴオウインドネシアケミカル(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちゴオウインドネシアケミカル(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品・商品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、在外連結子会社は原則法を採用しており、その会計処理は次のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	49,440千円	49,440千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	6,865千円	11,148千円

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	404,774千円	497,514千円

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,633千円	2,986千円

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	190千円	－千円
機械装置及び運搬具	－	741
工具、器具及び備品	－	72
土地	4,676	－
計	4,866	814

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－千円	687千円
機械装置及び運搬具	606	360
工具、器具及び備品	36	895
計	642	1,943

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	173,186千円	△131,993千円
組替調整額	—	△13,921
税効果調整前	173,186	△145,915
税効果額	△50,514	49,928
その他有価証券評価差額金	122,671	△95,986
為替換算調整勘定：		
当期発生額	67,282	289
為替換算調整勘定	67,282	289
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—千円	△1,330千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△1,330
税効果額	—	332
退職給付に係る調整額	—	△998
その他の包括利益合計	189,954	△96,695

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	—	—	6,992
合計	6,992	—	—	6,992
自己株式				
普通株式	361	—	—	361
合計	361	—	—	361

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,914	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,914	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	—	—	6,992
合計	6,992	—	—	6,992
自己株式				
普通株式	361	100	—	461
合計	361	100	—	461

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,914	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	195,914	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,193,364千円	7,500,181千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,436,266	△5,162,992
現金及び現金同等物	2,757,097	2,337,189

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組指針

当社グループは、金融資産の運用において、一時的な余資を流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、市場価格のない投資有価証券は当該企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、通常の営業取引の範囲内で、外貨建ての営業債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的のみで為替予約取引を行っております。為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信限度管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程及び与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部門で行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設けております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に対応しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,193,364	7,193,364	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,903,798	1,903,798	—
(3) 電子記録債権	54,887	54,887	—
(4) 投資有価証券	450,797	450,797	—
(5) 従業員に対する長期貸付金(*1)	2,662	2,662	—
(6) ゴルフ会員権	17,269		
貸倒引当金(*2)	△10,455		
	6,813	5,849	△964
資産計	9,612,324	9,611,359	△964
(1) 支払手形及び買掛金	564,101	564,101	—
(2) 電子記録債務	417,981	417,981	—
(3) 未払金	203,878	203,878	—
(4) 未払法人税等	66,093	66,093	—
(5) 未払消費税等	75,075	75,075	—
負債計	1,327,130	1,327,130	—
デリバティブ取引(*3)	(171)	(171)	—

(*1) 従業員に対する長期貸付金は1年内返済予定分を含めております。

(*2) ゴルフ会員権は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,500,181	7,500,181	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,806,683	1,806,683	—
(3) 電子記録債権	179,253	179,253	—
(4) 投資有価証券	343,806	343,806	—
(5) 従業員に対する長期貸付金(*1)	2,607	2,607	—
(6) ゴルフ会員権	14,021		
貸倒引当金(*2)	△8,844		
	5,176	3,509	△1,666
資産計	9,837,709	9,836,042	△1,666
(1) 支払手形及び買掛金	491,911	491,911	—
(2) 電子記録債務	503,472	503,472	—
(3) 未払金	187,831	187,831	—
(4) 未払法人税等	169,248	169,248	—
(5) 未払消費税等	24,983	24,983	—
負債計	1,377,446	1,377,446	—
デリバティブ取引(*3)	(331)	(331)	—

(*1) 従業員に対する長期貸付金は1年内返済予定分を含めております。

(*2) ゴルフ会員権は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 従業員に対する長期貸付金

当社グループは退職金の範囲内で従業員に貸付を行っており、金額が僅少なため、時価は当該帳簿価額によっております。なお、「1年内返済予定の従業員に対する長期貸付金」は連結貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(6) ゴルフ会員権

これらの時価についてはゴルフ会員権の期末売買相場を参考に算出しております。なお、連結貸借対照表上は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、(5) 未払消費税等は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	364,785	326,172

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,193,364	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,903,798	—	—	—
電子記録債権	54,887	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	168	2,476	18	—
合計	9,152,217	2,476	18	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,500,181	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,806,683	—	—	—
電子記録債権	179,253	—	—	—
従業員に対する長期貸付金	807	1,800	—	—
合計	9,486,925	1,800	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	438,392	144,649	293,743
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	438,392	144,649	293,743
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,405	12,922	△516
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,405	12,922	△516
合計		450,797	157,571	293,226

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	343,806	164,788	179,018
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	343,806	164,788	179,018
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		343,806	164,788	179,018

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	20,469	13,921	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,469	13,921	—

5. 保有目的の変更

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	71,850	—	△171	△171
合計		71,850	—	△171	△171

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	55,950	—	△331	△331
合計		55,950	—	△331	△331

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度、勤労者退職金共済並びに退職一時金制度を設けております。

当社は平成19年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び勤労者退職金共済並びに退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、在外連結子会社は原則法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	一千円	一千円
簡便法から原則法への移行に伴う振替額	—	15,094
勤務費用	—	406
利息費用	—	462
退職給付の支払額	—	△1,422
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	—	1,330
その他	—	7
退職給付債務の期末残高	—	15,880

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	389,142千円	400,214千円
簡便法から原則法への移行に伴う振替額	—	△15,094
退職給付費用	38,228	31,178
退職給付の支払額	△28,740	△13,148
その他	1,584	—
退職給付に係る負債の期末残高	400,214	403,149

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	400,214千円	419,030千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	400,214	419,030
退職給付に係る負債	400,214	419,030
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	400,214	419,030

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	一千円	406千円
利息費用	—	462
簡便法で計算した退職給付費用	38,228	31,178
確定給付制度に係る退職給付費用	38,228	32,047

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
数理計算上の差異	一千円	△1,330千円
合 計	—	△1,330

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	—%	9.0%
予想昇給率	—%	8.0%

3. 複数事業主制度

厚生年金基金制度は、大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度48,013千円、当連結会計年度48,043千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	292,416,694千円	334,667,902千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	366,867,050	381,437,683
差引額	△74,450,355	△46,769,780

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.36%	(平成26年3月31日現在)
当連結会計年度	0.37%	(平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度50,581,076千円、当連結会計年度49,404,232千円）及び繰越不足金（前連結会計年度23,869,279千円、当連結会計年度一千円）並びに別途積立金（前連結会計年度一千円、当連結会計年度2,634,451千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

また、年金財政計算上の繰越不足金（前連結会計年度23,869,279千円、当連結会計年度一千円）については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31,231千円、当連結会計年度32,917千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,158千円	13,616千円
賞与引当金	39,167	56,414
退職給付に係る負債	128,303	127,915
役員退職慰労引当金	37,943	39,595
貸倒引当金	2,528	5,125
その他	18,445	18,141
繰延税金資産小計	232,546	260,809
評価性引当額	△8,215	△8,340
繰延税金資産合計	224,331	252,469
繰延税金負債		
圧縮積立金	△52,962	△46,195
その他有価証券評価差額金	△104,571	△55,343
繰延税金負債合計	△157,534	△101,538
繰延税金資産の純額	66,797	150,931

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	57,212千円	86,106千円
固定資産－繰延税金資産	9,860	64,825
固定負債－繰延税金負債	△276	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	—	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.2
住民税均等割	—	0.8
研究開発費等の税額控除	—	△4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.3
その他	—	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	31.2

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.00%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,865千円減少し、法人税等調整額が11,809千円、その他有価証券評価差額金が2,943千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業務を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製造方法により「反応系製品」と「混合系製品」に区分しております。

「反応系製品」は主に釜設備で製造する製品で、繊維用糊剤・油剤、化粧品用樹脂、製紙・印刷用樹脂、転写用樹脂等使用用途は多岐にわたっております。

「混合系製品」は主にミル設備で製造する製品で、プリント配線板用のレジストインクなどの電子部品等に使用される製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,127,542	1,368,674	7,496,217	—	7,496,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235,820	—	235,820	△235,820	—
計	6,363,363	1,368,674	7,732,037	△235,820	7,496,217
セグメント利益	1,217,510	41,182	1,258,692	△439,182	819,510
セグメント資産	6,080,631	1,270,197	7,350,829	7,911,616	15,262,445
その他の項目					
減価償却費	244,742	43,119	287,862	29,119	316,981
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	281,662	44,239	325,902	13,891	339,793

(注) 1. セグメント利益の調整額△439,182千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,911,616千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額29,119千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,891千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,225,843	1,222,599	7,448,442	—	7,448,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	193,470	—	193,470	△193,470	—
計	6,419,313	1,222,599	7,641,912	△193,470	7,448,442
セグメント利益	1,290,430	996	1,291,426	△518,057	773,369
セグメント資産	6,324,246	1,214,911	7,539,157	8,065,444	15,604,602
その他の項目					
減価償却費	262,586	50,597	313,184	28,800	341,984
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	250,981	54,093	305,074	9,188	314,263

- (注) 1. セグメント利益の調整額△518,057千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額8,065,444千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額28,800千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,188千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
4,666,982	2,572,075	257,158	7,496,217

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,688,161	2,415,684	344,597	7,448,442

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,988円07銭	2,045円26銭
1株当たり当期純利益金額	89円89銭	92円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	596,024	605,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	596,024	605,393
期中平均株式数(千株)	6,630	6,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,760,736	7,011,264
受取手形	638,253	599,885
電子記録債権	54,887	179,253
売掛金	1,075,022	1,017,899
商品及び製品	601,221	687,227
仕掛品	297,417	271,643
原材料及び貯蔵品	376,304	442,014
前払費用	10,732	21,977
繰延税金資産	52,140	81,468
その他	12,044	8,759
貸倒引当金	△177	△2,702
流動資産合計	9,878,584	10,318,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 682,765	※1 825,424
構築物	51,438	47,010
機械及び装置	576,559	446,771
車両運搬具	15,174	17,892
工具、器具及び備品	71,745	144,094
土地	1,957,816	1,957,816
建設仮勘定	143,978	—
有形固定資産合計	3,499,477	3,439,010
無形固定資産		
電話加入権	4,104	4,104
水道施設利用権	1,728	890
ソフトウェア	44,136	46,707
無形固定資産合計	49,969	51,702
投資その他の資産		
投資有価証券	815,583	669,979
関係会社株式	456,547	456,547
出資金	152	152
従業員に対する長期貸付金	690	522
破産更生債権等	—	8,498
長期前払費用	—	10,750
繰延税金資産	—	56,734
その他	16,129	14,076
貸倒引当金	△6,537	△14,049
投資その他の資産合計	1,282,564	1,203,211
固定資産合計	4,832,010	4,693,923
資産合計	14,710,595	15,012,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,116	30,057
電子記録債務	417,981	503,472
買掛金	509,641	443,555
未払金	211,741	192,449
未払費用	1,341	1,289
未払法人税等	54,799	166,344
前受金	4,346	27,918
預り金	34,330	32,680
賞与引当金	110,122	174,088
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	69,720	20,211
流動負債合計	1,473,142	1,622,069
固定負債		
退職給付引当金	373,677	392,020
役員退職慰労引当金	92,321	102,207
繰延税金負債	276	—
固定負債合計	466,275	494,228
負債合計	1,939,418	2,116,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金		
資本準備金	827,990	827,990
資本剰余金合計	827,990	827,990
利益剰余金		
利益準備金	109,341	109,341
その他利益剰余金		
配当積立金	200,000	200,000
圧縮積立金	111,188	104,734
別途積立金	7,848,000	8,048,000
繰越利益剰余金	2,879,511	3,042,193
利益剰余金合計	11,148,041	11,504,269
自己株式	△268,988	△404,088
株主資本合計	12,549,043	12,770,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,133	126,147
評価・換算差額等合計	222,133	126,147
純資産合計	12,771,177	12,896,318
負債純資産合計	14,710,595	15,012,615

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,916,738	6,894,322
商品売上高	69,315	75,901
売上高合計	6,986,054	6,970,224
売上原価	4,468,286	4,303,135
売上総利益	2,517,767	2,667,088
販売費及び一般管理費	※1 1,794,255	※1 1,982,914
営業利益	723,512	684,174
営業外収益		
受取利息	9,419	9,277
受取配当金	51,870	52,405
為替差益	37,426	—
受取ロイヤリティー	53,683	56,288
固定資産賃貸料	1,200	1,200
貸倒引当金戻入額	—	986
雑収入	23,115	8,789
営業外収益合計	176,715	128,947
営業外費用		
売上割引	8,102	10,068
貸倒引当金繰入額	273	—
為替差損	—	7,363
支払補償費	2,351	348
雑損失	—	557
営業外費用合計	10,727	18,338
経常利益	889,500	794,783
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,921
固定資産売却益	※3 184	—
特別利益合計	184	13,921
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	100	—
固定資産売却損	※4 4,866	※4 72
固定資産除却損	※5 642	※5 1,943
役員退職慰労金	43,099	—
特別損失合計	48,708	2,015
税引前当期純利益	840,976	806,689
法人税、住民税及び事業税	258,760	287,955
法人税等調整額	39,629	△36,408
法人税等合計	298,390	251,546
当期純利益	542,585	555,142

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	116,918	7,648,000	2,730,110
当期変動額								
圧縮積立金の取崩						△5,729		5,729
別途積立金の積立							200,000	△200,000
剰余金の配当								△198,914
当期純利益								542,585
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,729	200,000	149,400
当期末残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	111,188	7,848,000	2,879,511

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	10,804,370	△268,988	12,205,371	99,462	99,462	12,304,834
当期変動額						
圧縮積立金の取崩			—			—
別途積立金の積立			—			—
剰余金の配当	△198,914		△198,914			△198,914
当期純利益	542,585		542,585			542,585
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				122,671	122,671	122,671
当期変動額合計	343,671	—	343,671	122,671	122,671	466,342
当期末残高	11,148,041	△268,988	12,549,043	222,133	222,133	12,771,177

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	111,188	7,848,000	2,879,511
当期変動額								
圧縮積立金の取崩						△6,453		6,453
別途積立金の積立							200,000	△200,000
剰余金の配当								△198,914
当期純利益								555,142
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△6,453	200,000	162,682
当期末残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	104,734	8,048,000	3,042,193

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,148,041	△268,988	12,549,043	222,133	222,133	12,771,177
当期変動額						
圧縮積立金の取崩			-			-
別途積立金の積立			-			-
剰余金の配当	△198,914		△198,914			△198,914
当期純利益	555,142		555,142			555,142
自己株式の取得		△135,100	△135,100			△135,100
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)				△95,986	△95,986	△95,986
当期変動額合計	356,228	△135,100	221,128	△95,986	△95,986	125,141
当期末残高	11,504,269	△404,088	12,770,171	126,147	126,147	12,896,318

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13～50年

機械及び装置 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）により簡便法（自己都合による期末要支給額）を採用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	49,440千円	49,440千円
2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	18,898千円	19,046千円
短期金銭債務	25,633	25,547

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	290,845千円	280,706千円
給料及び手当	328,518	346,930
役員報酬	139,092	136,932
法定福利費	54,890	61,393
退職給付費用	35,746	36,638
役員退職慰労引当金繰入額	13,733	11,436
賞与引当金繰入額	34,001	56,215
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
旅費及び交通費	98,951	90,287
減価償却費	51,300	58,686
修繕費	63,818	64,095
研究開発費	404,774	497,514

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	38,799千円	38,765千円
運送費等	273,677	271,608
営業取引以外の取引による取引高	20,411	19,701

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	184千円	一千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	190千円	一千円
工具、器具及び備品	—	72
土地	4,676	—
計	4,866	72

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一千円	577千円
構築物	—	110
機械及び装置	606	360
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	36	895
計	642	1,943

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式456,547千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式456,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,796千円	13,470千円
賞与引当金	36,340	53,636
退職給付引当金	120,340	119,955
役員退職慰労引当金	29,727	31,255
その他	17,194	21,422
繰延税金資産合計	209,399	239,741
繰延税金負債		
圧縮積立金	△52,962	△55,343
その他有価証券評価差額金	△104,571	△46,195
繰延税金負債合計	△157,534	△101,538
繰延税金資産の純額	51,864	138,202

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	—	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.2
住民税均等割	—	0.8
研究開発費等の税額控除	—	△5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.4
その他	—	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	31.2

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.00%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,747千円減少し、法人税等調整額が11,691千円、その他有価証券評価差額金が2,943千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・昇任予定

代表取締役専務 福島 泰人 (現 当社代表取締役専務)

② その他の役員の変動

- ・退任予定取締役

常務取締役 西川 憲一 (当社常勤監査役就任予定)

- ・新任監査役候補

常勤監査役 西川 憲一 (現 当社常務取締役)

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月24日